

2018年1月26日

関係各位

野村アセットマネジメント株式会社
株式会社野村資本市場研究所**「金融ジェロントロジーにおける資産運用に関する調査」結果について**

～人生100年時代の金融サービスのあり方を探る～

野村アセットマネジメント株式会社（CEO兼執行役社長：渡邊国夫）と、株式会社野村資本市場研究所（取締役社長：松谷博司）は、「人生100年時代」と言われる個人の長寿化と社会の超高齢化における高齢者層の資産運用のあり方を探るため、「金融ジェロントロジーにおける資産運用に関する調査」¹を2017年11月に実施しました。その調査結果をまとめましたので公表します。

主な調査結果は以下のとおりです。

【主な調査結果】

- ◆ 身体や気力という点では、高齢世代ほど老齢化を自覚する回答が増加するが、理解力・思考力・判断力の低下を自覚する回答は相対的に緩やかに上昇
 - ・70代に入ると、「体力」「気力」「持続力」が低下し、「健康が損なわれる」との回答が増加。財産管理能力に関連する「理解力」「認識力」「思考力」「判断力」が低下するとの回答割合は緩やかに上昇。80代では、4割以上が「記憶力」「認識力」「継続力」の低下を自覚。
- ◆ 認知機能の低下に直面すると、「現投資家」の4割が証券投資による運用をやめて預金と回答。事前に運用方針を決めて家族等と共有したいとの回答の割合も約3割に達する
 - ・「資産運用をやめて預金」、「事前に運用方針を決めて家族等と共有」との回答の割合は、各年代共に他の項目と比べて高い。他方、60代においては、「どうしていいのかわからない」が4割。認知症に直面した際の対応について必ずしも定まっていなかったことがうかがえる。
- ◆ 年間の資産取り崩し額は、金融資産の3%相当額。金融資産の取り崩し可能年数は34年
 - ・年間の取り崩し額は、金融資産の3%相当額。金融資産の取り崩し可能年数としては、34年となる。これに平均年齢を加えると資産寿命は平均寿命や100歳を超える。ただし、計画的に取り崩している割合は2割を下回っている。計画的な取り崩しを行うことで資産寿命を管理する必要がある。
- ◆ 老後資金の運用も「元本を維持する」。計画的に資金を受け取りながら運用することに関心がある
 - ・預金などの元本保証商品のみとするだけでなく、証券投資による資産運用においても「元本を減らさないこと」に対する意向は高い。投資信託を活用して計画的に資金を受け取りながら運用することに関心が見られる。

¹本調査の対象が高齢者であるために生ずる留意点として以下が挙げられる。

- ・必然的に心身とも相応に健康な人しか回答しない。従って年代が上がるほど、世代全体の実態と乖離する可能性がある。
- ・個々の資産規模や投資経験など、それまでの人生経験の差異は若年層以上に大きい可能性があり、平均値に対しては幅をもって理解する必要がある。

金融ジェロントロジーとは

ジェロントロジー(老年学、加齢学)とは、人間の老齢化現象を、医学、生物学、工学、経済学、社会学、心理学、法学など多面的、学際的アプローチにより、個人の長寿化と社会の高齢化に適応した社会システムの構築、社会価値観の創造などを追及する学問。

金融ジェロントロジーは、高齢者の経済活動、資産選択など、長寿・加齢によって発生する経済や金融取引の課題を、経済学を中心に関連する研究分野と連携して、分析研究し、課題の解決策を見つけて出す新しい研究領域である。

(清家篤・編著「金融ジェロントロジー 『健康寿命』と『資産寿命』をいかに伸ばすか」(東洋経済新報社、2017年)より抜粋)

■ 野村グループの取組み

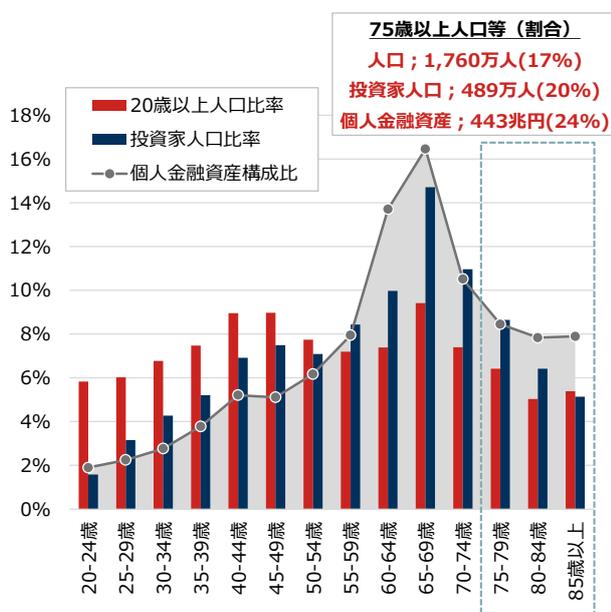
2016年10月、慶應義塾大学(塾長:清家篤(当時))と野村ホールディングス株式会社(グループCEO:永井浩二)は、高齢者の資産に関わる課題に幅広く理解し、その解決への道筋を探るために、共同で「長寿・加齢が経済及び金融行動に与える影響(ファイナンシャル・ジェロントロジー)に関する研究」プロジェクトを立ち上げています。

【本調査における問題意識】

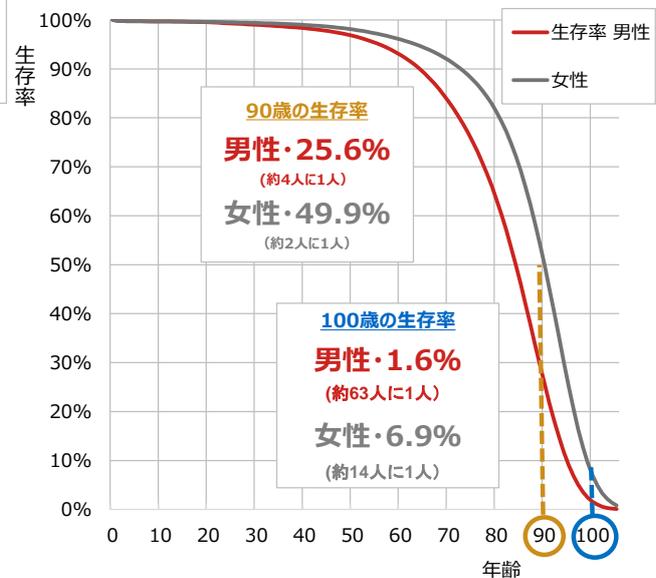
◇ 個人の長寿化と社会の超高齢化が資産運用にもたらす影響を探る

高齢化問題は、高齢社会、超高齢社会という社会全体としての問題として捉えられ、公的年金・医療・介護から成る社会保障制度における対応や自助努力を支援する制度整備がなされてきた。長寿化が一層進み、「人生100年時代」と言われる時代にあつては、長寿に対する個人の認識と、そこに潜む課題を改めて洗い出し、求められる金融サービスや政策のあり方を考えることも重要になってくると思われる。このような問題意識の下で、本調査を実施するものである。

<年齢階級別の人口・投資家人口・金融資産比率>



<生命表(2016年)からみる年齢別生存率>



(注) 年代別金融資産は、20~50代を対象とした野村アセットマネジメント「つみたてNISA意識調査(サンプル数・約1万人、2017年5月実施)」、60代~80代を対象に実施した本調査(サンプル数・約3千人、2017年11月実施)の結果から推計している。それぞれの調査において、サンプル数に違いがある点には留意が必要である。投資家人口は、株式あるいは投資信託の保有率から推計している。

(資料) 日本銀行「資金循環統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」、厚生労働省「平成28年簡易生命表」、弊社調査から野村アセットマネジメント作成

【調査結果】

【生命寿命・健康寿命・資産寿命に関する意識】

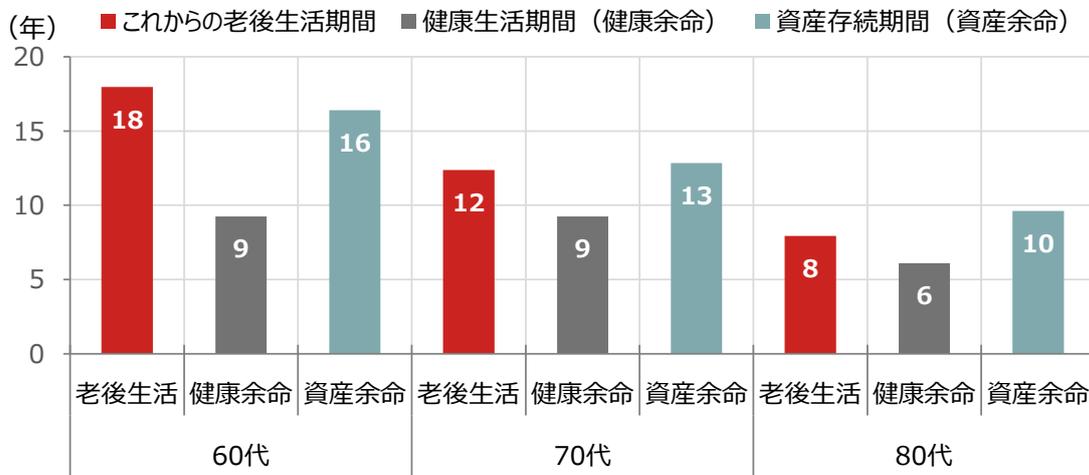
◇ 60代や70代では生命寿命に対し健康寿命を短く見積もる傾向。各年代共、資産寿命は生命寿命に概ね一致するが、60代は想定する資産寿命も短く、長い老後生活をイメージできない可能性

調査回答から、各年代における生命寿命、健康寿命、および、資産寿命を試算すると、70代・80代は概ね90歳前後まで生きる想定をしているが、健康寿命は80代にとどまる。両者の差は介護や医療を要する期間となりうる。60代の生命寿命と健康寿命の差異は最も大きく、長い老後生活を想像できない可能性がある。

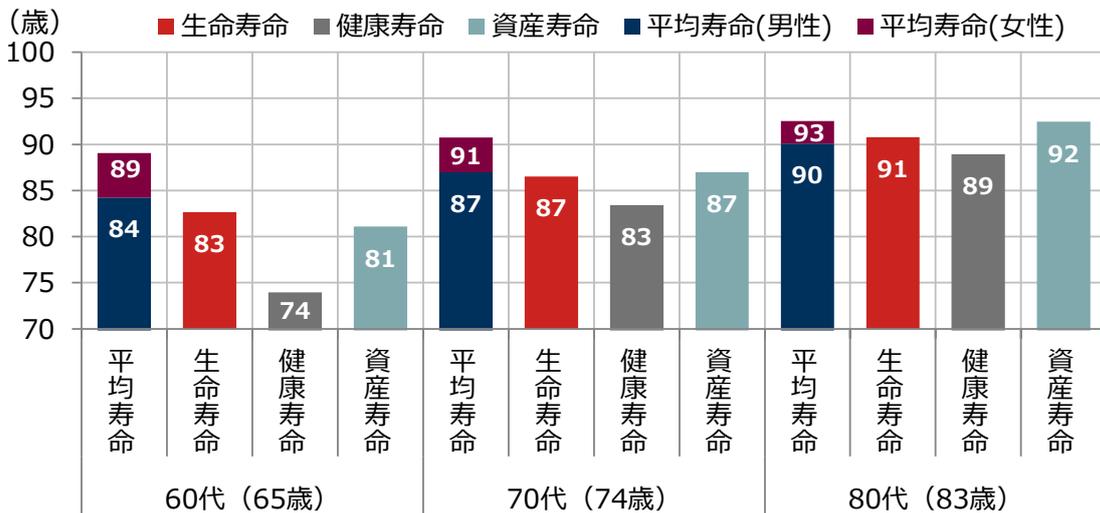
資産寿命は生命寿命並みだが、60代は70代・80代と比べて短く、平均寿命を超えたり、想定以上に長生きしたりする場合、金融資産の枯渇に直面する可能性がある。介護・医療を勘案した資産管理や計画的な取り崩しなど、総合的な資産管理サービスに関するニーズは潜在的に高いと考えられる。

Q) 長寿化が進む中、あなたの老後生活はこれからどれくらい続くと考えていますか。また、健康で自立した生活はどれくらい続けられると考えていますか。また、保有している貯蓄や金融資産は、取り崩すとして、何年程度維持できると考えていますか。(全体 n=3,054)

<これからの老後生活・健康生活期間・資産存続期間 (n=3,054)>



<生命寿命・健康寿命・資産寿命 (n=3,054)>



(注) 各年代の()内は、各年代の回答者の平均年齢。平均年齢に、「老後生活期間」「健康生活期間(健康余命)」「資産存続期間(資産余命)」を加えて、それぞれ「生命寿命」「健康寿命」「資産寿命」とした。また平均寿命は、平均年齢にその年齢における平均余命年数(生命表による)を加えたものである。なお、四捨五入のため、合計が表記の値と一致しない場合もある。

【高齢者層の老齢化状況】

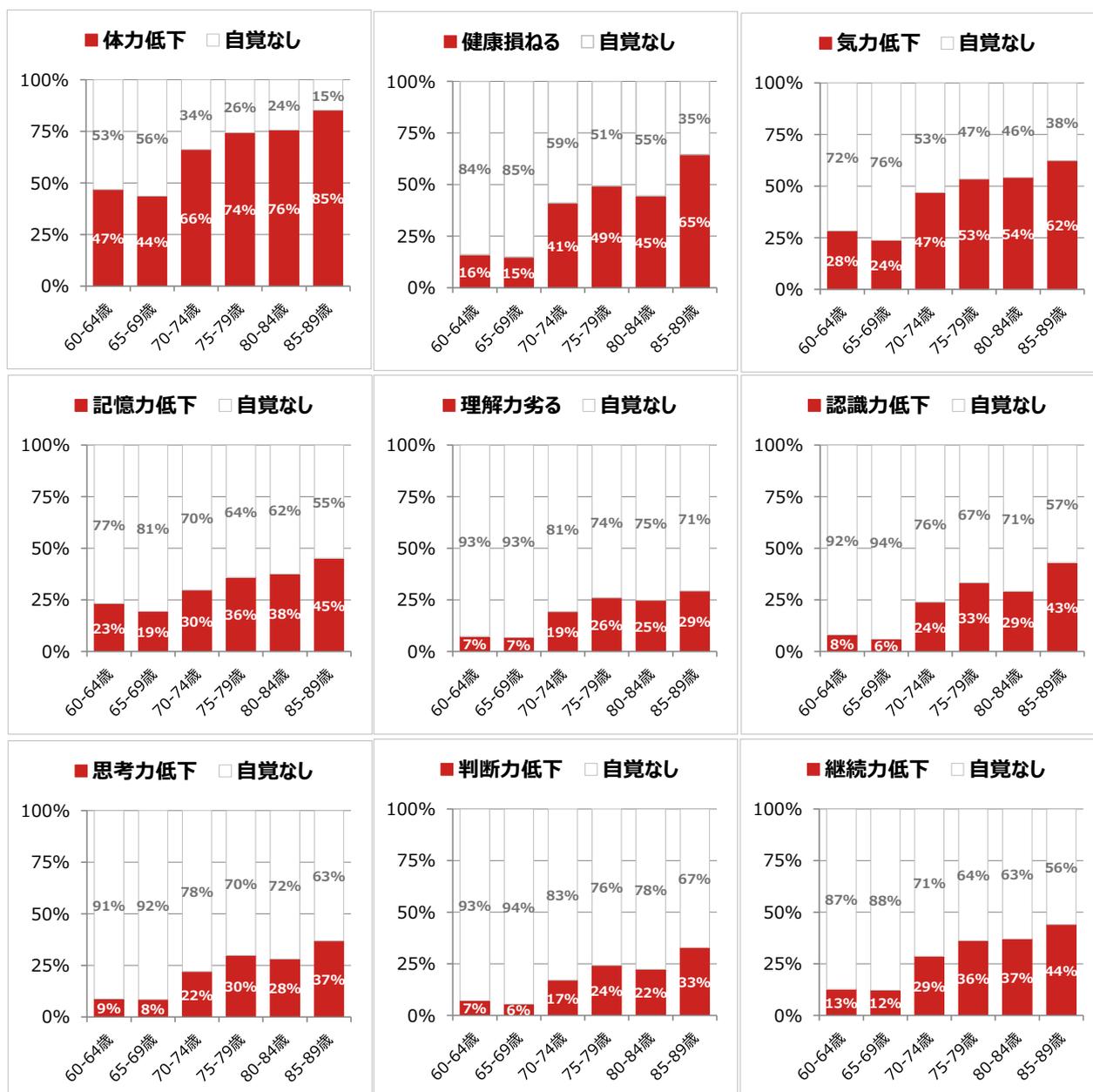
- ◇ 老齢化に伴い体力や気力低下を感じる人々の割合は増加。他方、理解力・思考力・判断力の低下を感じる割合の増加は相対的に緩やかに留まる

60代では「体力」の衰えを自覚。70代に入ると、「体力」「気力」「継続力」「健康が損なわれる」等の幅広い項目が低下する。他方、財産管理能力に関連する「理解力」「認識力」「思考力」「判断力」の衰えの自覚は緩やかに進行。80代になると、「記憶力」「認識力」「継続力」などが低下するなど、認知機能に関連する項目についても自覚が進む傾向にある。

Q) あなたの最近の生活において、ご自身について以前と比べて変わったと感じたことはありますか。

<以下の項目について、変わったこと>	
・体力（体力が目に見えて衰えた）	・理解力（何事にも理解することができなくなった）
・健康（健康が大きく損なわれた）	・認識力（物事の本質を見抜く認識力が低下した）
・気力（全般的に「やる気」、気力が低下した）	・思考力（論理的に物事を考えることができなくなった）
・記憶力（記憶力が低下し、生活に支障をきたす）	・判断力（メリット・デメリットを比較し選択できなくなった）
	・継続力（物事を継続的に行うことができなくなった）

<自身について、変わったこと (全体 n=3,054)>



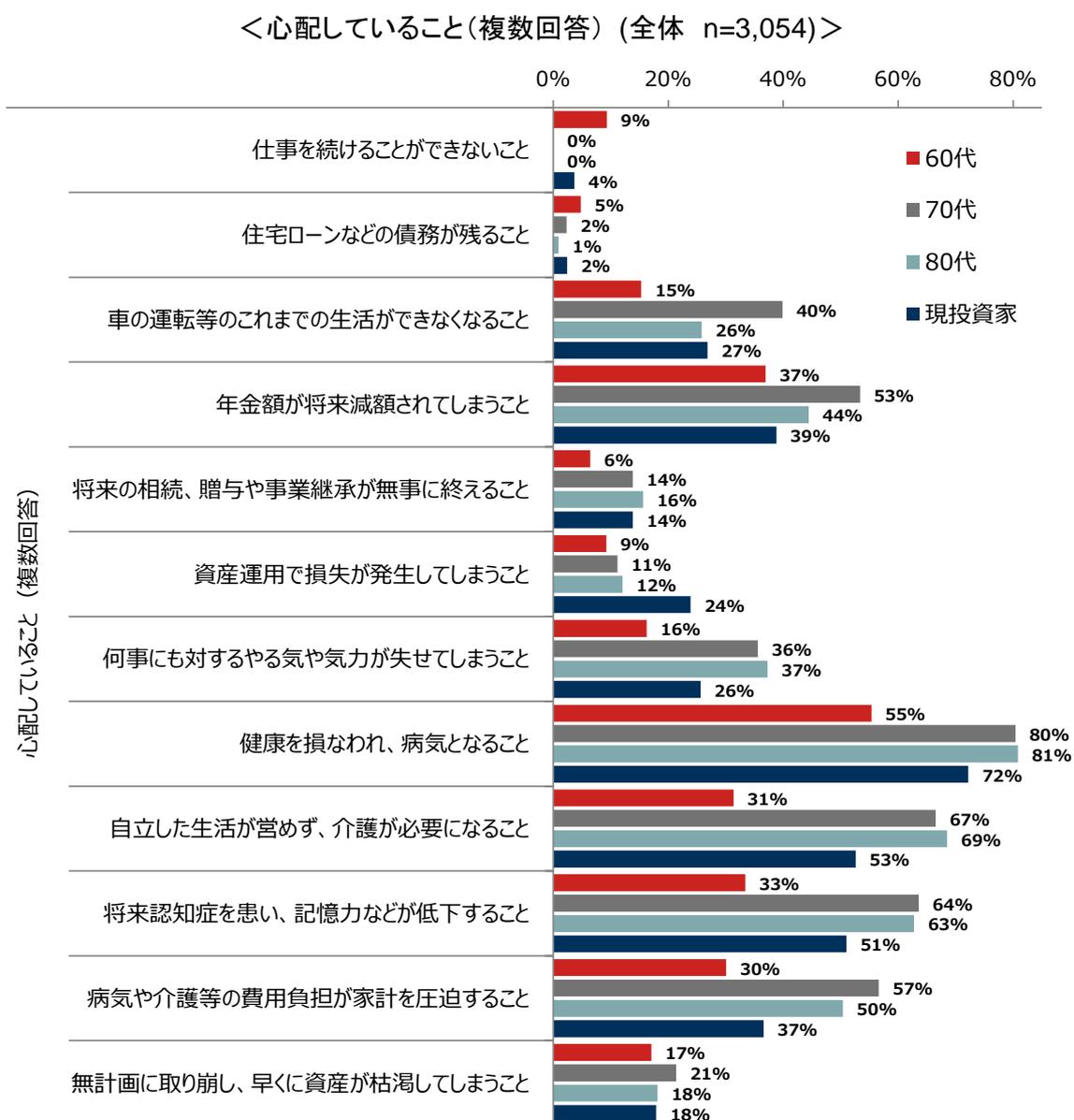
【高齢者層の将来不安】

- ◇ 「健康」「介護」「認知症」や「年金減額」など将来不安は複合的。資産枯渇や損失不安はその陰に隠れて低い可能性

「健康」「介護」「認知症」「それらの費用負担」や「年金減額」の不安を感じている一方で、「資産枯渇」や「損失不安」の割合は低く、「健康」不安の陰に隠れている可能性がある。特に70代は、「これまでの生活ができなくなること」「年金額が将来減額されてしまうこと」に対して他の世代以上に不安を抱えており、心配事項が広範囲にわたる。

高齢者層の「不安」は、複合的であり、多面的な対応が求められることが示唆される。

Q) あなたの生活の将来において、心配していることは何ですか。心配していることについてお答えください。



(注) 60代～80代は、全体(n=3,054)における年代別集計。現投資家は、調査時点で株式あるいは投資信託を保有している保有者の合計(n=1,190)を集計している。

【認知機能低下における運用方針】

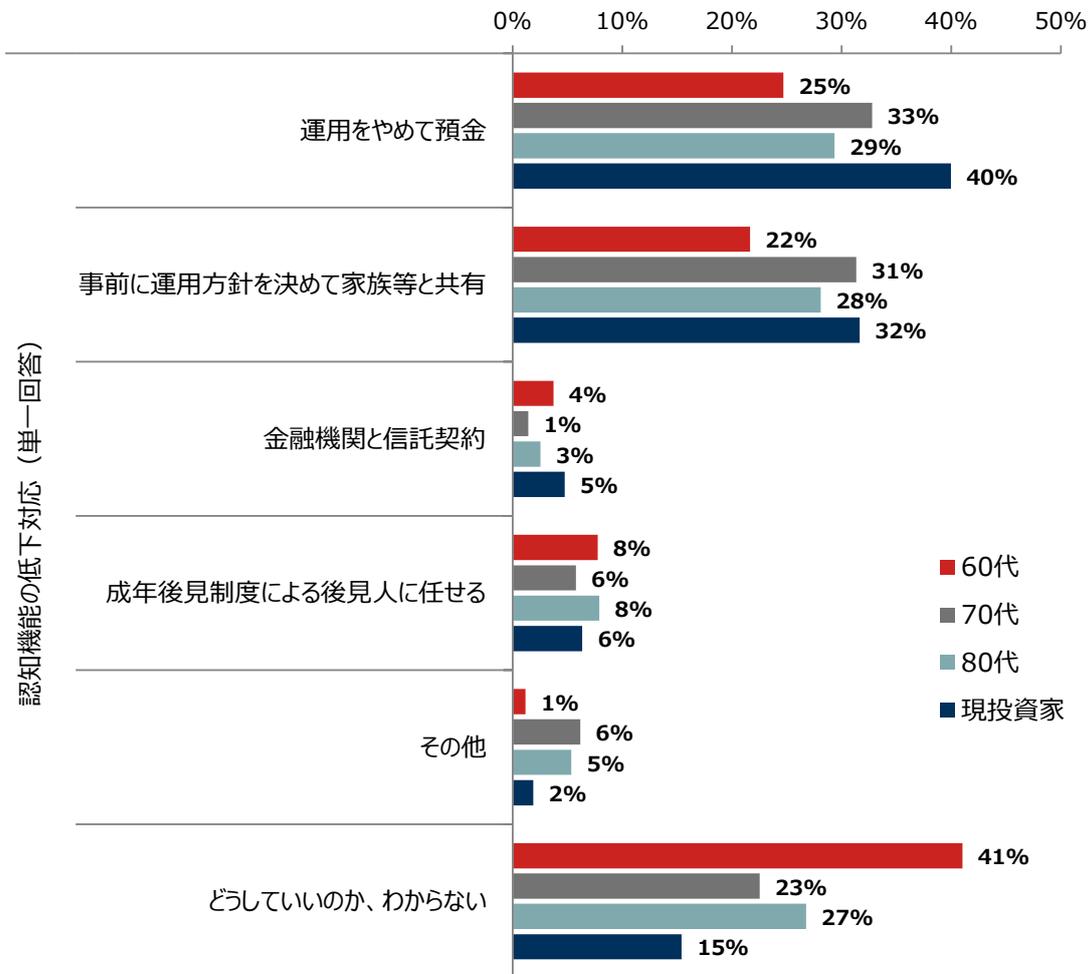
- ◇ 認知機能の低下に直面すると、現投資家の 4 割が証券投資による運用をやめて預金にするという回答。各年代とも同回答が約 3 割だが、家族と事前に運用方針を共有する割合もほぼ同水準

証券投資による資産運用をやめて預金とする割合は、各年代ともに約3割と高いが、資産運用を継続する場合は、「事前に運用方針を決めて家族等と共有」との回答が3割程度とほぼ同水準、成年後見人に任せるとの回答は1割以下に留まっている。

60代においては、「どうしていいのかわからない」とする回答の割合が4割に達しており、認知症に直面した際の運用方針が必ずしも定まっていないことが伺える。早期の段階から、事前に対応策を把握するためのサポートや情報提供が求められる。

Q) 将来、仮にご自身が認知機能の低下により、ご自身による資産運用ができなくなった場合、老後資金について、どのようにしたいと思いますか。

<認知機能の低下における老後資金の運用方針(単一回答)(全体 n=3,054)>



(注) 60代~80代は、全体(n=3,054)における年代別集計。現投資家は、調査時点で株式あるいは投資信託を保有している保有者の合計(n=1,190)を集計している。

【高齢者層の投資の障害】

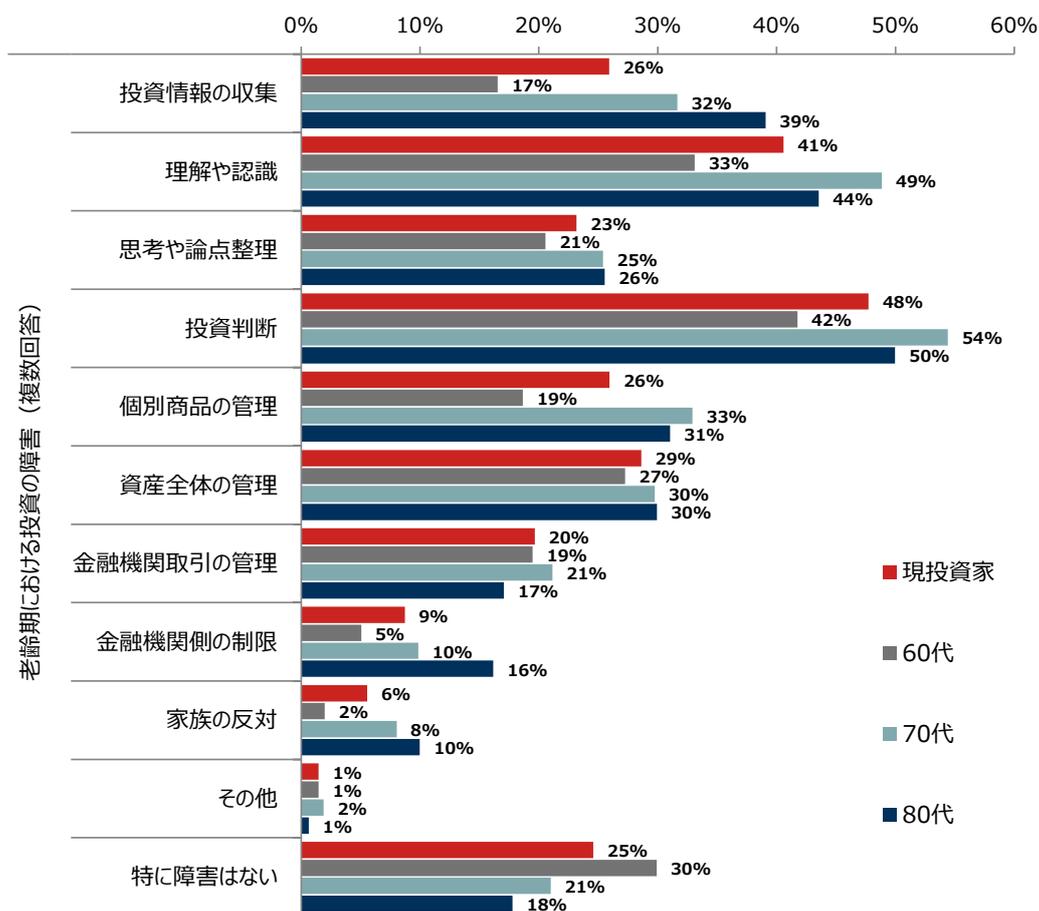
◇ 加齢から証券投資の障害を感じる割合が増加。投資判断や資産全体の管理が難しいとする傾向

60代で投資判断に難しさを感じるという回答が約半分で70代、80代になると、理解力や認識力、投資判断が更に難しくなると感じている。70代、80代では金融機関側の取引制限が投資の障害と感じている割合が増加。個別商品の管理と共に、資産全体の管理も難しく感じている様子が見られる。

Q) 投資信託や株式投資による老後資金の資産運用において、高齢期において投資を続けるうえでの障害は何でしょうか。当てはまるものすべてを選び、そのうち、最も障害となることをお答えください。

グラフ上の表記	選択肢の内容
投資情報の収集	投資情報の収集が困難になること
理解や認識	投資情報に対する理解や認識ができなくなること
思考や論点整理	事象に対する論理的な思考や論点整理ができなくなること
投資判断	自分で投資判断ができなくなること
個別商品の管理	個別の投資商品の運用状況の把握と管理が困難になること
資産全体の管理	老後資金全体の把握と管理がわからなくなること
金融機関取引の管理	金融機関との取引について、管理できなくなること
金融機関側の制限	金融機関側から年齢で一律に取引に制限を加えてくること
家族の反対	家族からの反対が意見が強く、やめざるを得なくなること
その他	その他
特に障害はない	特に障害となるようなことはない

＜高齢期における投資の障害要因(複数回答) (現投資家 n=1,190)＞



(注) ここでの60代～80代は、現投資家について年代別に集計したもの。現投資家は、調査時点で株式あるいは投資信託を保有している現保有者(n=1,190)。なお他の項目では、全体(n=3,054)に対する年代別集計である点に留意が必要である。

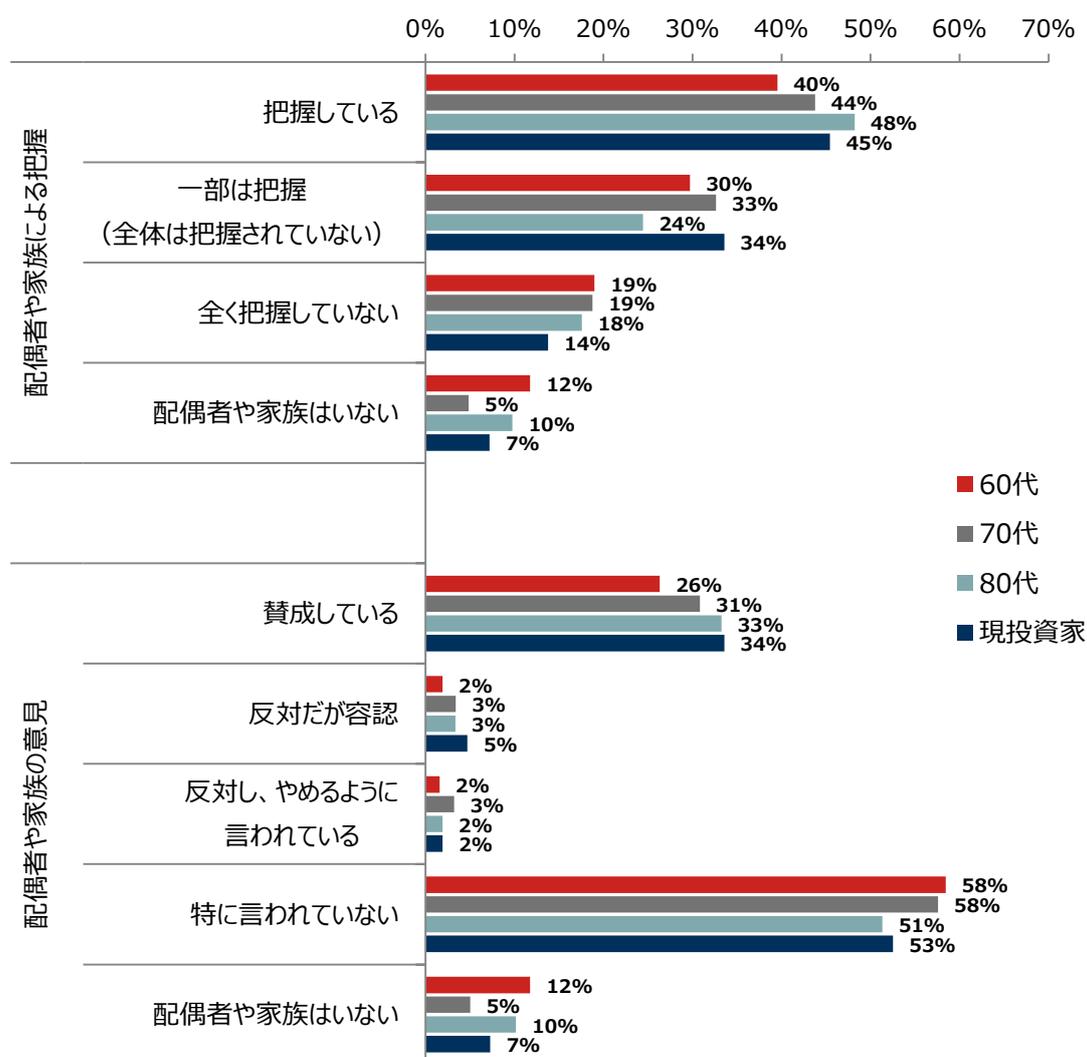
【資産運用に対する家族の理解】

- ◇ 配偶者や家族は、資産運用について概ね把握している様子。反対されてやめるように言われている割合は低く、「特に反対は言われていない」が6割程度

配偶者や家族は、資産運用について概ね把握しているものの、資産の一部に留まり、全体は把握していない様子。また配偶者や家族の資産運用に対する姿勢は、賛成が3割だが、多くは「特に言われていない」。認知機能が低下していくと、家族の支援が欠かせず、家族を含めた金融サービスが求められよう。

- Q) 老後の資金について、利用先の金融機関や運用している内容について配偶者間や家族の中で把握されていますか。また配偶者やご家族において、資産運用に対する理解、賛成、あるいは、反対されていますか。

<配偶者や家族による金融資産の把握状況と資産運用に関する意見(単一回答)(全体 n=3,054)>



(注) 60代~80代は、全体(n=3,054)における年代別集計。現投資家は、調査時点で株式あるいは投資信託を保有している保有者の合計(n=1,190)を集計している。

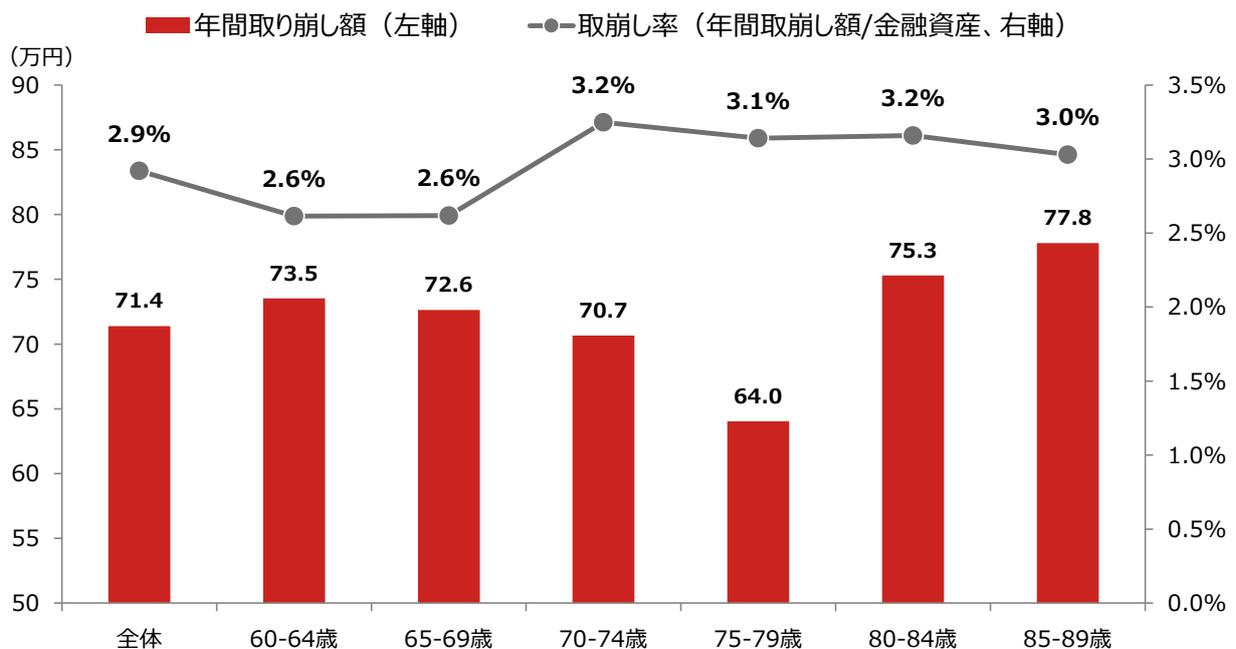
【金融資産の取り崩し状況】

◇ 年間の資産取り崩し額は、金融資産の3%相当額。金融資産の取り崩し可能年数は34年

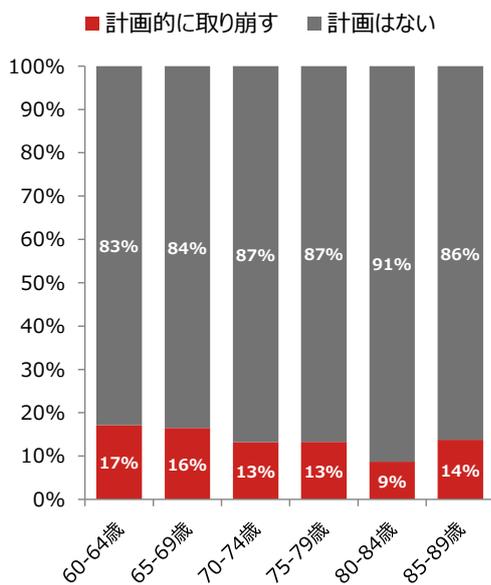
年間の金融資産取り崩し額は、平均で71万円程度。これは、金融資産額(平均2,444万円)の3%相当額となる。金融資産の取り崩し可能年数は、34年となる。これに平均年齢を加えると、資産寿命は平均寿命や100歳を超えることになるが、平均像であり老後のニーズは個別性が高いことには留意が必要。計画的に取り崩しながら、金融資産の維持を図ることで、資産寿命の更なる伸長が求められる場合もあろう。

Q) 老後生活においては、貯蓄や金融資産を取り崩すことになりませんが、計画的に取り崩すなどの資金管理をしていますか。またどれくらいの金額を貯蓄・資産から取り崩して支払に充てていますか。最近の1年間を想定してお答えください。

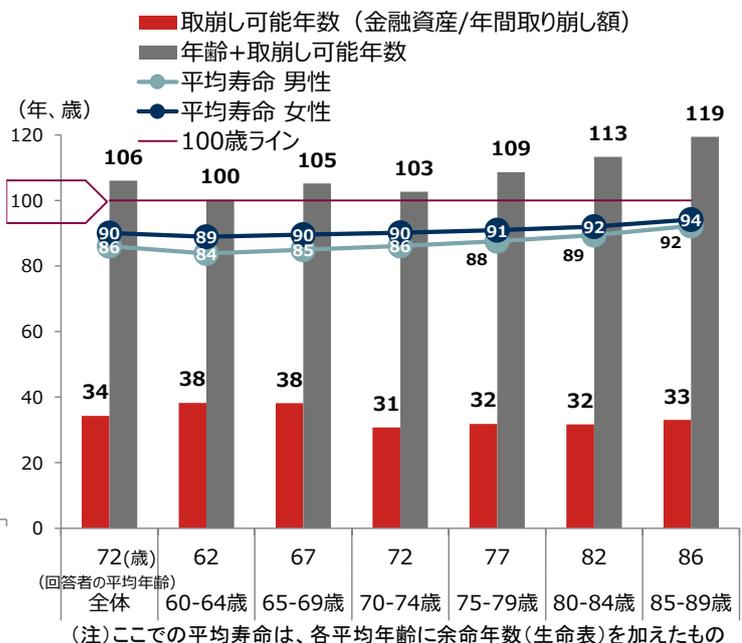
＜年齢階級別・年間取り崩し額 (全体 n=3,054)＞



＜金融資産の取り崩しに関する計画性＞



＜取り崩し可能年数と平均寿命＞



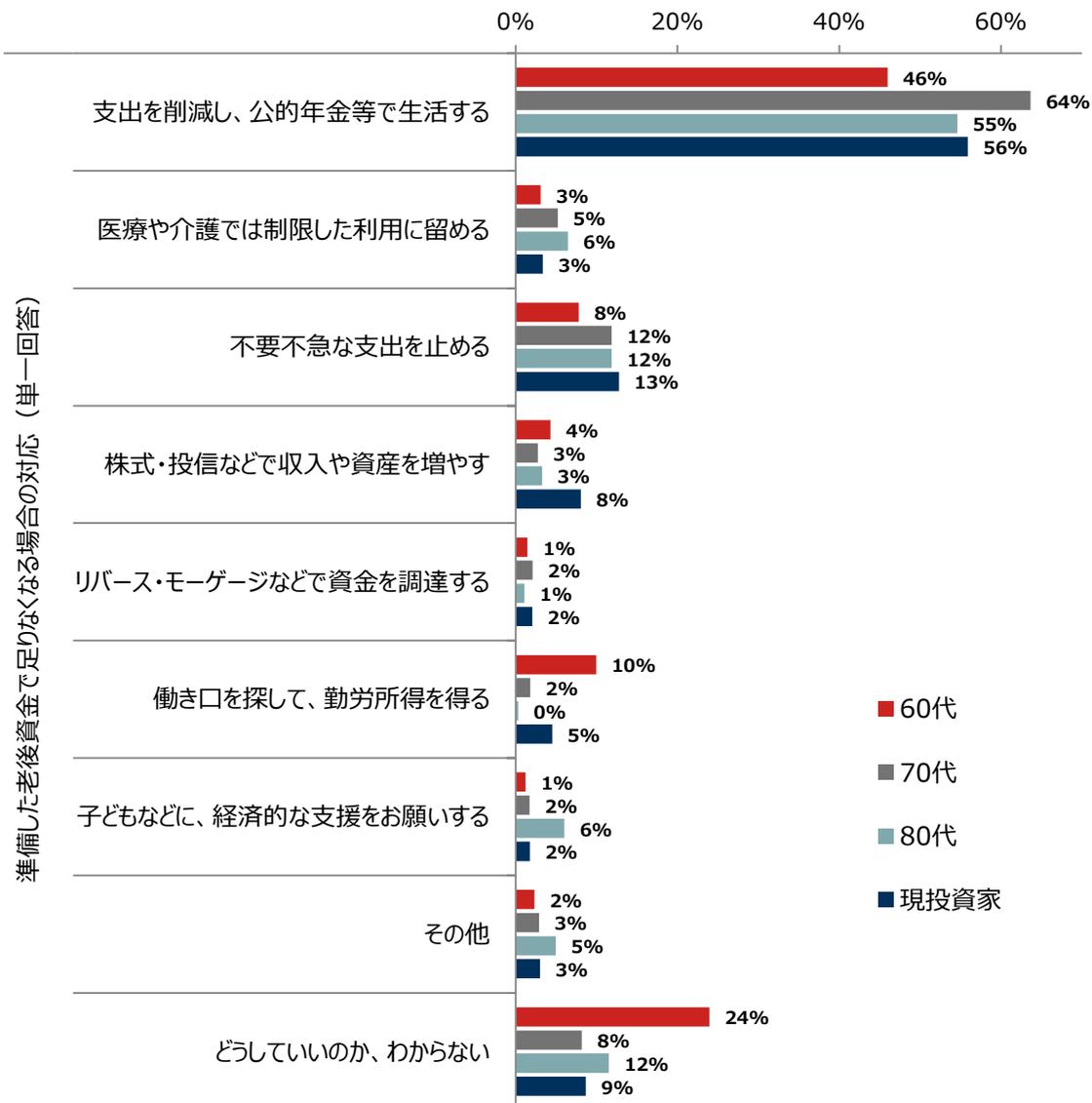
【老後資金の枯渇懸念における対応】

◇ 総合的な資産管理や運用による収入の確保よりも、支出面の削減を優先する方針

老後資金が足りなくなる場合には、支出面の削減を優先する方針であり、資産運用による収入を増やすとの回答の割合は低い。ただし60代にとっては、「どうしていいのかわからない」との回答割合が相対的に高い。総合的な老後の資産管理の支援や運用のあり方を提示することが必要と思われる。

Q) 準備した老後資金では、足りなくなる場合、老後生活において、どのように対応しますか。当てはまるものすべてをお答えください。そのうち、最も重視する項目をお答えください。

＜準備した老後資金で足りなくなる場合の対応（単一回答）（全体 n=3,054）＞



(注) 60代～80代は、全体(n=3,054)における年代別集計。現投資家は、調査時点で株式あるいは投資信託を保有している保有者の合計(n=1,190)を集計している。

【老後資金の運用に対する意識】

- ◇ 「元本保証商品のみ」「運用収益を受け取り、元本を減らさない」意向が高い。計画的に資金を受け取りながら運用することには、一定のニーズがみられる

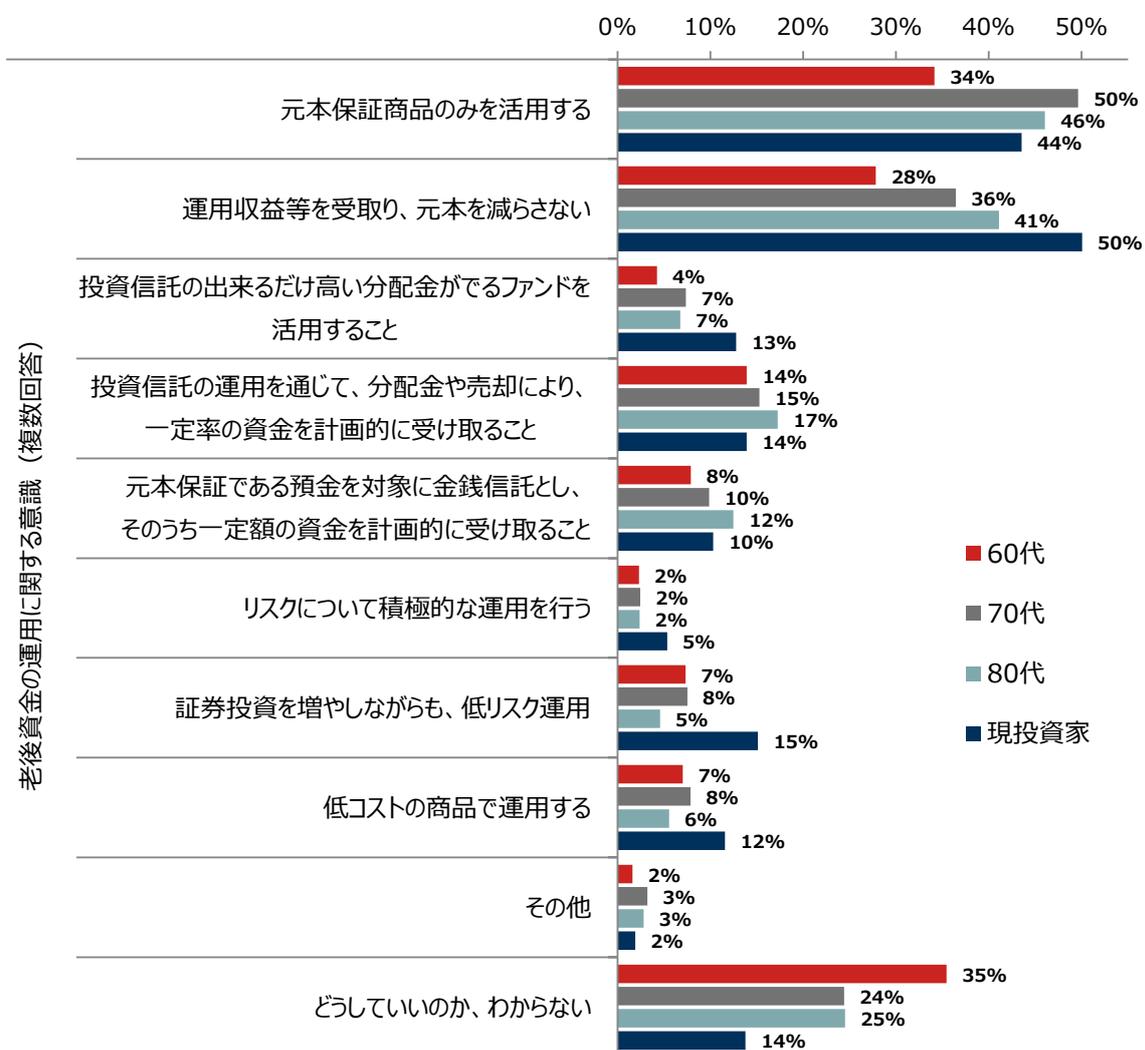
預金等による元本保証、および運用収益を受け取るにしても「元本を減らさないこと」に対する意向は高い。投資信託の高分配金ファンドの意向は低い。高い分配金は元本払い戻しを想起させ、元本を減らさない意向から高分配金ファンドへの態度に反映されている可能性があるのではないかと。

計画的に資金を受け取るニーズは存在し、かつ、預金等による金銭信託の活用よりも投資信託の運用を好む。

60代では「どうしていいのかわからない」との回答が高く、長い老後生活を支える総合的なサポートの必要性を示唆。

- Q) 貯蓄や金融資産が枯渇することなく、最期まで老後の生活を支えるためには、資産運用においてどのようなことが必要だと思いますか。

＜老後資金の運用に関する意識(複数回答) (全体 n=3,054)＞



(注) 60代~80代は、全体(n=3,054)における年代別集計。現投資家は、調査時点で株式あるいは投資信託を保有している保有者の合計(n=1,190)を集計している。

【金融機関に求める金融サービス】

- ◇ 金融機関の支援は、半数が必要と回答し、様々なサービスを求めている。70代、80代では相続関連ニーズと金融資産の一元管理と運用が高い

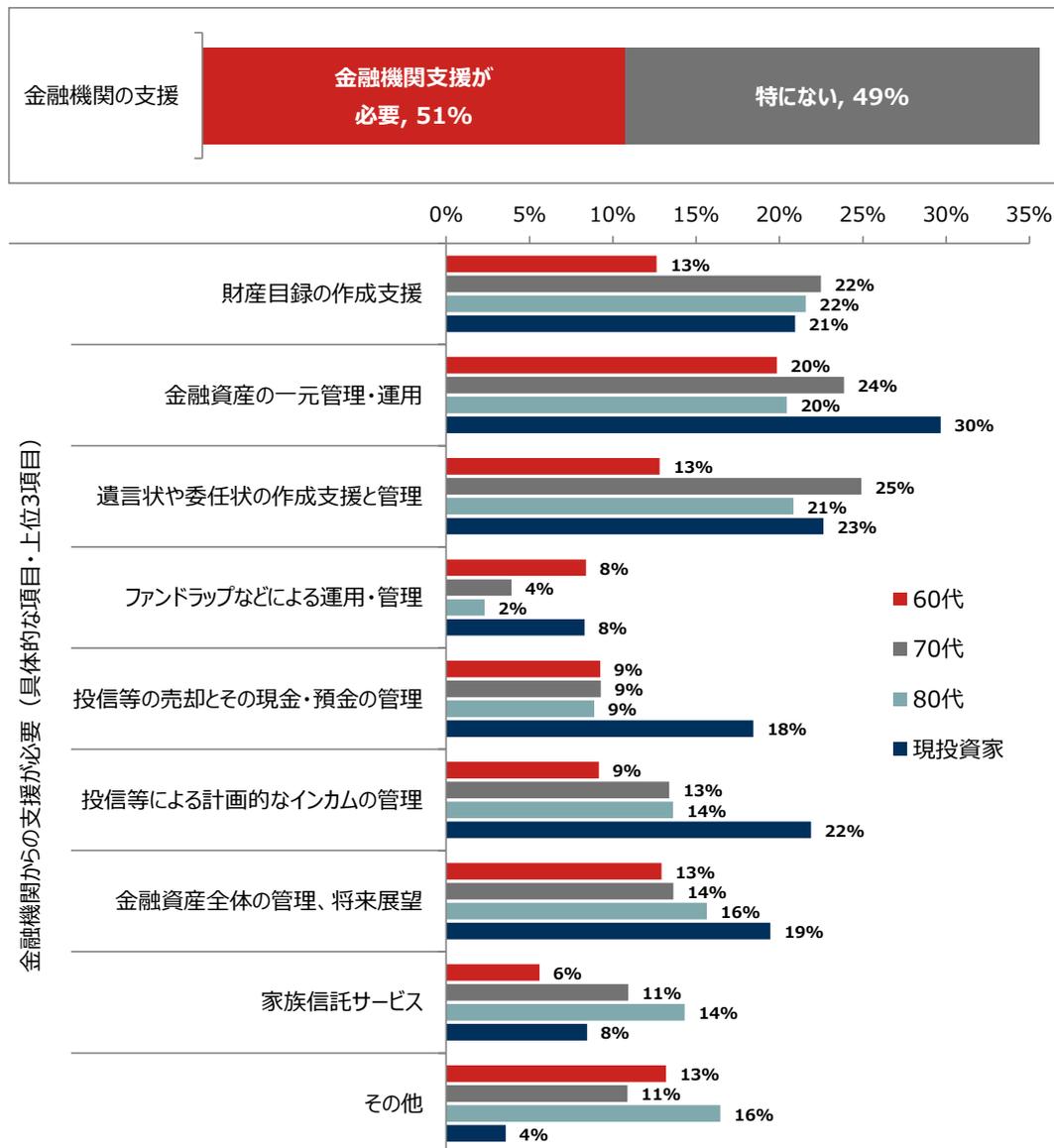
金融機関に対する要望として、半数程度が「支援が必要」と回答。総じて金融資産の一元管理と運用ニーズが高く、70代、80代では相続関連サービスに関心がある。60代では、ファンドラップのニーズなど運用関連サービスが相対的に高い。

現投資家においては、金融資産の一元管理・運用や相続関連サービスに続いて、「計画的なインカムの管理」を求めるなど、幅広いサービスを求めている。

個別のサービスにとどまらず、資産運用と資産管理を一体にするなどの複合的な対応が必要と思われる。

Q) 老後資金の管理について、金融機関に求めるサービスはどのようなものがありますか。当てはまるものすべてをお答えください。そのうち、最も重視している項目を3つまでお答えください。

<金融機関に求める金融サービスの要否と具体的な項目(上位3項目)(全体 n=3,054)>



(注) 60代~80代は、全体(n=3,054)における年代別集計。現投資家は、調査時点で株式あるいは投資信託を保有している保有者の合計(n=1,190)を集計している。

【高齢者層が求める運用商品・サービス】

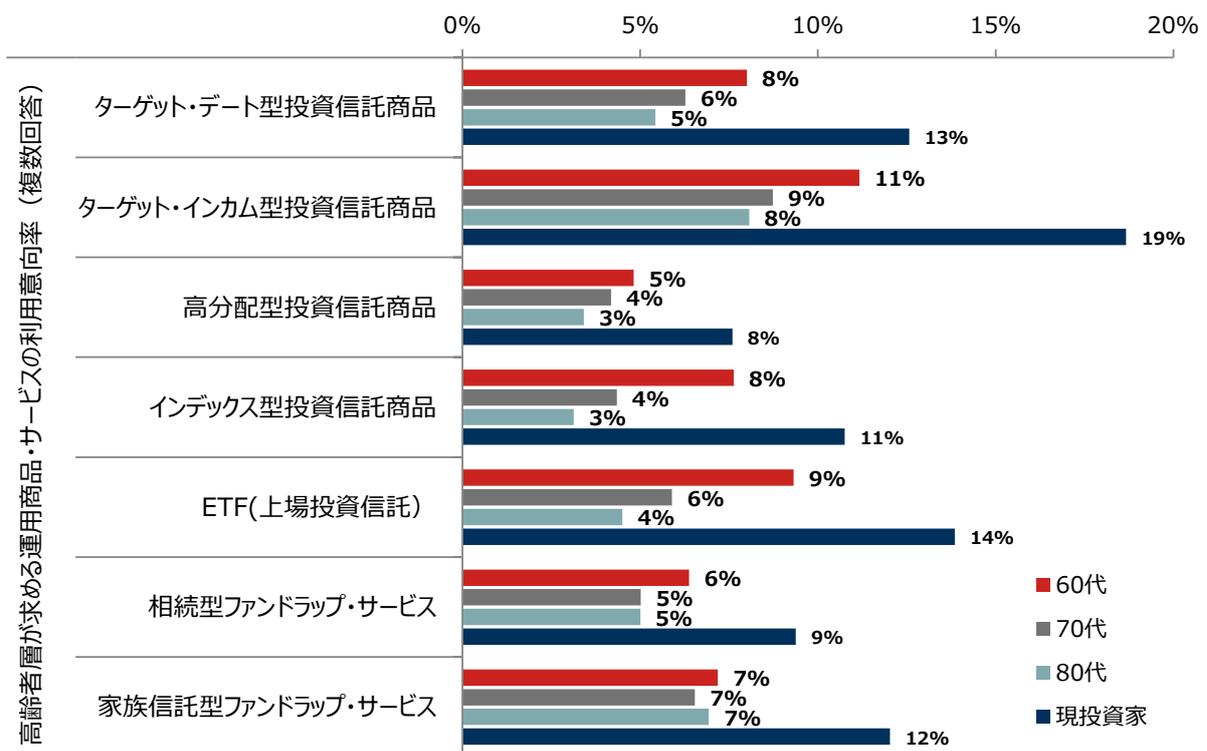
◇ 60代は老後資金の運用商品として幅広く関心を持っている模様

老後資金の運用商品として、60代は幅広く関心を持っている模様。老後の資金運用において、60代は「どうしていいかわからない」との回答が高いことから、各種の運用商品やサービスに関心があるものとみられる。ターゲット・インカム型投資信託商品や低コストのインデックス投信・ETFは60代の関心が高い。また相続や家族信託への関心もみられることから、高齢投資家へのサービスと商品の融合は有用な可能性がある。

Q) 老後資産における資産運用や管理について、どのような投資商品や管理サービスについて利用したいですか。すでに利用されている方は、今後継続的に利用したいか、お答えください。

グラフ上の表記	選択肢における補足説明
ターゲット・デート型投資信託商品	・目標年次までの運用期間において、株式や債券等の比率を自動的に変更し、最終的には安定運用を行うファンド
ターゲット・インカム型投資信託商品	・投資信託の収益や売却から、予め選んだ払出し率に応じた分配金により、定期的にインカム収入が得られるファンド
高分配型投資信託商品	・投資信託の収益だけでなく、場合によっては投資元本の一部を払い出しながら毎月、高い分配金をもらうファンド
インデックス型投資信託商品	・株価指数などの市場全体の値動きに連動する投資信託商品。ネット取引が中心で、コストは低い。
ETF(上場投資信託)	・証券取引所に上場されている投資信託商品。個別銘柄の株式投資と同様に、日中での取引が可能であったり、運用に係る管理費用等が低く抑えられている。
相続型ファンドラップ・サービス	・利用者の投資目的やリスク許容度などを踏まえ、投資一任契約を結び、金融機関が運用や管理、定期的な報告などを行うサービス。契約の際に、予め相続人を指名し、相続の際にはラップ口座のまま相続する。
家族信託型ファンドラップ・サービス	・(同上) 認知機能の低下の際には、契約時において事前に委託先を設定した家族等へ管理権限の委譲を行う(家族信託)。

<高齢者層が求める運用商品・サービス(複数回答)(全体 n=3,054)>



(注) 60代～80代は、全体(n=3,054)における年代別集計。現投資家は、調査時点で株式あるいは投資信託を保有している保有者の合計(n=1,190)を集計している。

【NISA制度終了時および増税時における資産運用】

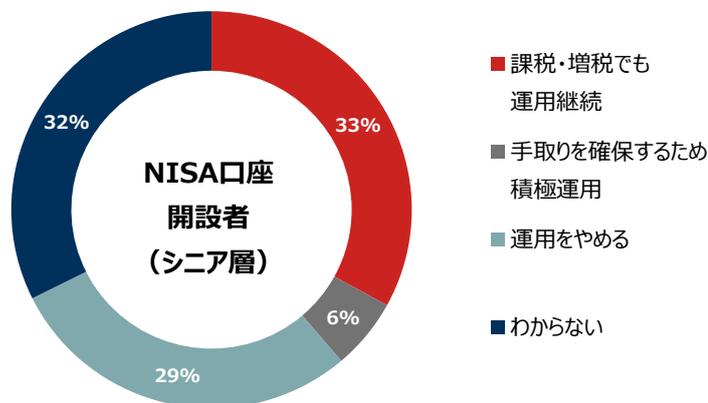
◇ 課税・増税において、「運用継続」「やめる」「わからない」で三分されている

一般NISAが終了する際、その後も課税口座で増税されても運用を継続する割合は39%。そのうち、6%は手取りを確保するために、更なる収益をめざし、積極的な運用を検討している。「運用をやめる」回答は3割程度となり、非課税運用の終了と課税・増税においては、運用をやめる割合が高い。また「わからない」との回答も3割程度存在。この状況でNISA制度が終了した場合、現在の投資家の3割から最大で6割が運用をやめることにつながる可能性があり、NISAによる投資のきっかけ作りの効果が失われることが懸念される。制度の恒久化が求められる。

Q) 次の文章を読んで、今後の老後資金の運用についてどのように考えますか。

NISA口座での運用は、収益に対して非課税ですが、課税口座の場合、収益に対して20.315%が課せられます。現在、その税率を引き上げ、増税される方向で検討されています。またNISA(非課税期間5年、年120万円の非課税枠)については、2023年で終了する予定です。老後資金の運用において、非課税枠がなくなり、課税され、更に増税される可能性があります。

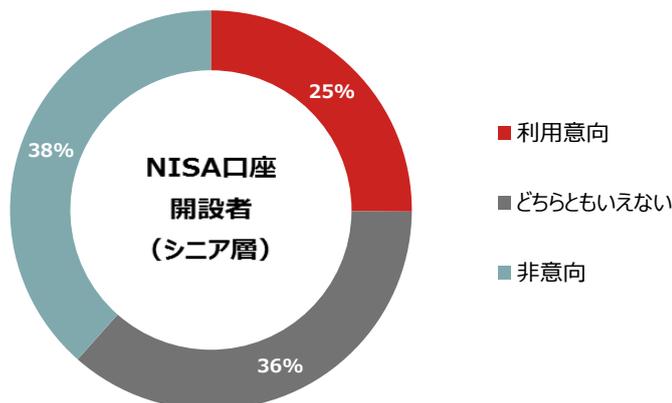
<一般NISA終了後の資産運用の方針(単一回答) (NISA口座開設者 n=980)>



なお、退職給付資産を運用しながら取り崩すことへの非課税措置が導入されたら利用したいか質問したところ、関心が高かった。

Q) 老後資産における資産運用や管理について、退職給付資産の非課税運用と定期的な取り崩し等の資金の引出を管理する口座について利用したいですか。

<退職給付資産の運用管理・非課税措置の導入に関する意識(単一回答) (NISA口座開設者 n=980)>



【調査概要】

■ 調査目的

「人生100年時代」と言われる個人の長寿化と社会の超高齢化において、保有する金融資産が最期まで枯渇することなく、長期に維持されることが求められている。本調査では、60歳以上の高齢者層を対象に、金融ジェロントロジー（金融に係る老年学）に基づき、老齢化の状況や認知機能の低下などの中で、金融資産の運用や管理の状況と意識を把握することをねらいとしている。またこれらの調査結果を公表することにより、資産運用に関する調査研究の向上など、社会への還元を図ることを目的とする。

■ 調査対象・サンプル数

調査対象：3,054サンプル。60歳以上89歳までの男女（調査会社に登録しているモニター）から3,000サンプルを目途に調査を実施。なおサンプルの集計において、人口統計等に基づき、年代別構成比を合わせ、ウエイトバックというサンプル数補正を行なった上で集計処理を行なっている。

<本調査におけるサンプル数(属性別)>

属性	サンプル数	比率	属性	サンプル数	比率	属性	サンプル数	比率	
60歳～89歳 合計	3,054	100%	高齢期 前期	1,330	44%	月間 0～20万円未満	730	24%	
年代別	60代	1,336	44%	後期	1,135	37%	収入額 20～30万円未満	874	29%
	70代	1,085	36%	婚姻別 未婚	110	4%	30～50万円未満	652	21%
	80代	633	21%	既婚	2,317	76%	50万円以上	355	12%
年齢階級別	60-64歳	589	19%	離別	165	5%	わからない	443	14%
	65-69歳	747	24%	死別・不明	461	15%	金融資産 持っていない等	1,053	34%
	70-74歳	583	19%	60代 有職	620	20%	階級別 300万円未満	282	9%
	75-79歳	502	16%	無職	716	23%	1000万円未満	511	17%
	80-84歳	476	16%	70代 有職	223	7%	4000万円未満	804	26%
男女別	85-89歳	157	5%	無職	835	27%	1億円未満	341	11%
	男性	1,389	45%	80代 有職	61	2%	1億円以上	63	2%
	女性	1,665	55%	無職	556	18%	株式・投信 株式のみ保有	539	18%
男性	60代	651	21%	同居家族 親	163	5%	現保有状況 投信のみ保有	267	9%
	70代	497	16%	配偶者	2,243	73%	両方保有	384	13%
	80代	241	8%	子	961	31%	保有していない	1,864	61%
女性	60代	685	22%	孫・ひ孫	187	6%	株式・投信 投資経験あり	1,453	48%
	70代	588	19%	その他	2,582	85%	投資経験 (うち過去保有)	264	9%
	80代	392	13%	いない	472	15%	未経験	1,601	52%

■ 調査地域と調査方法

- ・全国
- ・60代:インターネット調査、70代および80代:郵送調査およびインターネット調査

■ 調査時期

- ・郵送調査 発送 2017年11月1日(水)～投函限 11月13日(月)
- ・インターネット調査 2017年11月9日(木)～11月17日(金)

※ 過去に野村アセットマネジメントが実施した調査結果については、以下のウェブサイトに掲載しています。

URL: <http://www.nomura-am.co.jp/corporate/surveys/>